

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	147,013	138,753	575,735
経常利益 (百万円)	3,709	3,911	12,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,323	1,387	5,105
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,309	5,795	5,106
純資産額 (百万円)	187,946	171,309	178,582
総資産額 (百万円)	686,648	660,295	662,543
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.43	3.24	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	24.1	24.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （アルミ圧延品事業）

主要な関係会社における異動はありません。

なお、持分法適用関連会社である乳源東陽光精箔有限公司は、平成28年5月に乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司に、持分法適用関連会社であるQuiver Ventures LLCは、平成28年6月にConstellium-UACJ ABS LLCに、それぞれ社名変更しております。

### （伸銅品事業）

主要な関係会社における異動はありません。

### （加工品・関連事業）

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社UACJ金属加工は、平成28年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

連結子会社である株式会社ナルコ岩井は、平成28年4月1日付で、連結子会社である株式会社ニッケイ加工及び株式会社ナルコ恵那を吸収合併し、同日付で株式会社UACJ金属加工に社名変更しております。

連結子会社であるIWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.は、平成28年4月1日付で、連結子会社であるPennTecQ, Inc.を吸収合併し、同日付でUACJ Metal Components North America Inc.に社名変更しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったUACJ North America Inc.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

平成28年4月に、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.を設立し、同社を通じてSRS Industries, LLCの全持分を取得したため、両社及びSRS Industries, LLCのグループ会社4社を当第1四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

なお、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.は、平成28年6月に、SRS Industries, LLCを吸収合併しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州においては緩やかな景気回復が持続しました。中国においては景気減速が続いたもののテンポは緩やかとなっております。新興国においては全体としては最悪期を脱したものの二極化の様相を呈しており、とりわけ資源国の低迷が顕著となりました。足元では英国のEU離脱問題等が景気の先行き不透明感を高めております。

我が国経済においては、雇用情勢及び設備投資は底堅いものの、個人消費の弱含みや円高等によるインバウンド需要の鈍化で、消費関連が悪化しております。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、円高による為替換算での減少や地金価格下落による影響を受け、売上高は138,753百万円（前年同期比5.6%減）となりました。損益については、地金価格下落に伴う棚卸評価関係の悪化等の影響があるものの、コストダウン等により、営業利益は4,916百万円（同6.0%増）、経常利益は3,911百万円（同5.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益として受取保険金を計上した前期を下回り、1,387百万円（同40.3%減）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

#### アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界の国内需要については、板類では、飲料缶分野でボトル缶の需要が大きく伸長し、また、自動車分野でアルミ外板を採用した人気車種のモデルチェンジに伴う需要増が継続し、板類全体で対前年プラスとなりました。押出類に関しては、トラック・バス関連需要が好調で自動車分野向けが伸長しました。また、建築分野にも回復の兆しが見え、マイナス幅が縮小したこと等により、全体では微増の結果となりました。当社グループの国内向売上数量は、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出ともに前年を超える結果となりました。缶材については、タイ王国の板圧延工場での一貫生産が本格化したことにより、日本からの輸出は減少しましたが、Tri-Arrows Aluminum Inc.を含む世界三極での合計数量は増加いたしました。また自動車分野に関しては、国内パネル需要の増と、北米での自動車用原板ならびにタイ王国での自動車用熱交換器材の量産開始により対前年大きく増加となりました。

このような販売状況であったものの、前年同期比での地金価格下落の影響を受け、当第1四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は111,857百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益については、地金価格下落に伴う棚卸評価関係の悪化等の影響により、5,585百万円（同3.6%減）となりました。

#### 伸銅品事業

伸銅品業界においては、家庭用エアコンの国内出荷は前期並となりましたが、猛暑予想もあり、国内のエアコンメーカー各社は繁忙となっており、また、業務用パッケージエアコンの国内出荷も前期を上回る堅調な生産が続いているため、銅管の販売が好調となっております。一方、銅地金価格は前期比大幅に下落しており、この結果、当第1四半期連結累計期間の伸銅品事業の売上高は11,278百万円（前年同期比11.5%減）となりました。また、大幅な銅地金価格下落に伴う棚卸評価関係の悪化等の影響により、営業利益は88百万円（同69.8%減）となりました。

#### 加工品・関連事業

主要顧客の需要の減退等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,593百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は656百万円（同18.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があるものの、為替換算による影響等により、前連結会計年度末と比べて7,274百万円減少し、171,309百万円となりました。

総資産については、米国の自動車用アルミニウム構造材・各種部品等の製造販売会社の持分を取得し、新たに連結子会社にしたことによる増加があるものの、為替換算による影響等により、前連結会計年度末と比べて2,248百万円減少し、660,295百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,208百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	428,281,934	-	45,000	-	40,677

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 607,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 418,759,000	418,759	-
単元未満株式	普通株式 8,915,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	418,759	-

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれています。  
2．「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が582株含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	607,000	-	607,000	0.14
計	-	607,000	-	607,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,934	28,518
受取手形及び売掛金	115,103	96,549
商品及び製品	30,780	28,462
仕掛品	47,617	44,352
原材料及び貯蔵品	30,875	33,284
その他	20,120	22,814
貸倒引当金	20	23
流動資産合計	263,409	253,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,566	62,425
機械装置及び運搬具(純額)	93,100	91,213
土地	115,150	115,060
その他(純額)	21,088	23,992
有形固定資産合計	292,904	292,690
無形固定資産		
のれん	43,232	51,053
その他	17,580	16,514
無形固定資産合計	60,812	67,567
投資その他の資産		
投資有価証券	29,363	27,602
その他	16,136	18,560
貸倒引当金	81	80
投資その他の資産合計	45,419	46,081
固定資産合計	399,135	406,339
資産合計	662,543	660,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,543	96,274
短期借入金	63,921	73,440
コマーシャル・ペーパー	-	13,000
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	47,714	42,479
未払法人税等	1,508	1,144
その他	36,599	34,222
流動負債合計	249,784	263,057
固定負債		
社債	5,000	3,750
長期借入金	169,871	166,049
事業構造改善引当金	1,043	926
退職給付に係る負債	18,814	18,800
その他	39,449	36,404
固定負債合計	234,177	225,929
負債合計	483,961	488,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	73,041	73,041
利益剰余金	36,103	36,208
自己株式	214	216
株主資本合計	153,931	154,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,104
繰延ヘッジ損益	1,003	1,091
為替換算調整勘定	9,649	3,443
退職給付に係る調整累計額	1,270	1,391
その他の包括利益累計額合計	11,100	4,847
非支配株主持分	13,552	12,429
純資産合計	178,582	171,309
負債純資産合計	662,543	660,295

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	147,013	138,753
売上原価	129,342	121,276
売上総利益	17,671	17,477
販売費及び一般管理費	13,033	12,561
営業利益	4,638	4,916
営業外収益		
受取配当金	211	280
その他	459	264
営業外収益合計	671	544
営業外費用		
支払利息	829	997
その他	770	552
営業外費用合計	1,599	1,549
経常利益	3,709	3,911
特別利益		
受取保険金	1,214	-
固定資産売却益	5	30
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	1,219	40
特別損失		
固定資産除却損	112	73
出資金評価損	-	45
その他	9	40
特別損失合計	121	158
税金等調整前四半期純利益	4,806	3,793
法人税、住民税及び事業税	832	1,732
法人税等調整額	1,430	484
法人税等合計	2,262	2,217
四半期純利益	2,544	1,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,323	1,387

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,544	1,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	82
繰延ヘッジ損益	765	153
為替換算調整勘定	413	6,746
退職給付に係る調整額	54	10
持分法適用会社に対する持分相当額	188	687
その他の包括利益合計	235	7,371
四半期包括利益	2,309	5,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849	4,866
非支配株主に係る四半期包括利益	460	929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社UACJ金属加工は、平成28年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

連結子会社である株式会社ナルコ岩井は、平成28年4月1日付で、連結子会社である株式会社ニッケイ加工及び株式会社ナルコ恵那を吸収合併し、同日付で株式会社UACJ金属加工に社名変更しております。

連結子会社であるIwai METAL (AMERICA) CO.,LTD.は、平成28年4月1日付で、連結子会社であるPennTecQ, Inc.を吸収合併し、同日付でUACJ Metal Components North America Inc.に社名変更しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったUACJ North America Inc.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

平成28年4月に、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.を設立し、同社を通じてSRS Industries, LLCの全持分を取得したため、両社及びSRS Industries, LLCのグループ会社4社を当第1四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めております。

なお、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.は、平成28年6月に、SRS Industries, LLCを吸収合併しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Quiver Ventures LLC	1,201百万円	日全綜(無錫)材加工有限公司	324百万円
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	346	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	294
日全綜(無錫)材加工有限公司	326	従業員(住宅財形借入金)	283
従業員(住宅財形借入金)	306	Constellium-UACJ ABS LLC	280
IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A. DE C.V.	225	IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A. DE C.V.	206
富士発條株	53	富士発條株	47
PT.YAN JIN INDONESIA	23	PT.YAN JIN INDONESIA	21
計	2,480		1,455

(注) Quiver Ventures LLCは、平成28年6月にConstellium-UACJ ABS LLCへ社名変更しております。

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,580百万円	2,385百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	5,568百万円	5,616百万円
のれんの償却額	630	613

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,160	9,436	32,416	147,013	-	147,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,418	3,310	7,528	24,256	24,256	-
計	118,578	12,746	39,944	171,268	24,256	147,013
セグメント利益	5,794	292	800	6,886	2,248	4,638

(注)1. セグメント利益の調整額 2,248百万円には、たな卸資産の調整額 122百万円、セグメント間取引消去 83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,043百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,059	8,395	31,299	138,753	-	138,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,797	2,883	7,294	22,974	22,974	-
計	111,857	11,278	38,593	161,728	22,974	138,753
セグメント利益	5,585	88	656	6,329	1,412	4,916

(注)1. セグメント利益の調整額 1,412百万円には、たな卸資産の調整額44百万円、セグメント間取引消去 75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,381百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SRS Industries, LLC

事業の内容 自動車用アルミニウム構造材及び各種アルミニウム部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

拡大する自動車用アルミニウム構造材及びアルミニウム部品の需要獲得のため

(3) 企業結合日

平成28年4月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

SRS Industries, LLC

なお、当社の100%子会社であるUACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.が平成28年6月にSRS Industries, LLCを吸収合併しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社であるUACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.が現金を対価として全持分を取得したため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、当社の決算日とは異なるため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	15,026百万円
取得原価		15,026百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,460百万円(86,203千円)

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.43円	3.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,323	1,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,323	1,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	427,772	427,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株 式 会 社    U    A    C    J  
取    締    役    会    御 中

---

有 限 責 任 監 査 法 人    ト    -    マ    ツ

---

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員    公 認 会 計 士    手    塚    正    彦    印

---

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員    公 認 会 計 士    岩    下    万    樹    印

---

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員    公 認 会 計 士    池    田    太    洋    印

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。